

金融リテラシーと金融行動の関係： 「金融リテラシー調査（2016年）」結果から

國方 明^{*}

1. イントロダクション

いわゆる世界金融危機以降、全世界で金融リテラシーや金融リテラシーを高めるための金融教育に注目が集まっている。金融リテラシーは、金融・経済に関する知識と、金融・経済に関して適切に判断できる能力の2つを併せた概念である。この注目の高まりに伴って、金融リテラシーや金融教育にかかわる学術研究が蓄積されている。例えば、Lusardi and Mitchell (2014) は、米国、ドイツ、日本などにおける金融リテラシーを調査した学術研究を展望した。また、日本の個人を対象にした研究に限れば、生活経済学会第32回研究大会（2016年）で「大学における金融教育」セッションが開催され、その成果が『生活経済研究』第44巻に特集された。また、『ファイナンシャル・プランニング研究』No. 15や『生命保険論集』2017年5月特別号など様々な雑誌で、金融リテラシーや金融教育について特集が組まれている。

以上を背景として、本稿では、わが国消費者の金融リテラシーが、金融に関する行動特性にどのような影響を与えるか？ という問題に取り組む。この問題に取り組む理由は、次の通りである。知識や判断力という消費者の内面にある要因よりも、金融についての行動が、消費者の経済的損益に直結する。したがって、もし、金融リテラシーを向上させる結果消費者がより適切な金融行動を採るなら、金融リテラシーを向上させる取り組みに意義がある。これに対して、もし、金融リテラシーが金融行動に余り影響しないなら、金融リテラシーを向上させる取り組みに意義を見出しづらくなる。

わが国消費者に関する先行研究と比べて、本稿には、客観的指標と主観的指標という金融リテラシーの2つの指標を同時に用いて、これら指標が行動特性に与える影響を分析するという特徴がある。客観的指標は、金融・経済についての客観問題の正答率である。主観的指標は、金融リテラシーについての回答者の自己評価である。本稿で、客観的指標と主観的指標の両方を考慮する理由は次の2つである。第1に、金融行動を改善する一手段として、金融教育に期待が集まっている。金融教育についての伝統的理論は、金融教育が、生徒や学生などの客観的知識を増やし、その結果生徒などの金融行動を改善させると予想する。しかし、近年の研究で、主観的要因の影響を指摘するものがある。例えば、川西・橋長(2016)は、前もって金融に肯定的な主観的印象を抱いていた大学生に金融教育を施すと、客観的知識が増加したり金融行動が改善したりする確率が大幅に上昇する傾向を見出した。したがって、客観的要因だけでなく主観的要因についても、金融行動への影響を分析する試みが必要だと考えられる。第2に、仮に金融リテラシー向上が金融行動を改善させる場合、客観的指標と主観的指標を組み合わせる結果、消費者の金融行動を改善するより適切な方策を導き出せると考えられる。例えば、Robb et al. (2015) は、客観的指標が低い消費者または主観的指標が高い消費者が、他の消費者よりも、リターンと比べてハイリスクな借入を行いがちだと報告した¹⁾。この借入行動を改善する方策として、客観的指標上昇と主観的評価低下の一方または両方を考えられる。そして、もし、客観的指標と借入行動との関係だけを分析するなら、

^{*} 青森公立大学准教授

主観的評価の低下を見落としてしまう。

主な結果は次の2つである。第1に、多くの回帰式で、客観的指標と主観的指標両方が行動特性に影響する。第2に、余裕を被説明変数にする回帰式で、主観的指標とカテゴリ2ダミーの係数推定値が統計的に有意に0と異なる。また、計画を被説明変数にする回帰式で、客観的指標の係数推定値が統計的に有意に0と異なる。

本稿の構成は次の通りである。2節で、金融リテラシーの行動特性への影響を分析した先行研究を紹介して、本稿の特徴を述べる。3節で、金融リテラシーや行動特性を紹介し、分析枠組みを説明する。4節で、分析結果を紹介する。5節で、結果を考察し、残された課題を述べる。

2. 先行研究の紹介

2.1 外国の消費者を対象とした先行研究

Allgood and Walstad (2013) は、クレジットカード利用に関する行動を、客観的指標と主観的指標などに回帰した。まず、2009 National Financial Capability Studyへの回答に基づいて、各回答者の行動特性、客観的指標や主観的指標のデータを作成した。次に、回答者を次の4カテゴリに割り当てた。カテゴリ1は客観的指標と主観的指標両方が高く、カテゴリ2は客観的指標が高く主観的指標が低く、カテゴリ3は客観的指標が低く主観的指標が高く、カテゴリ4は客観的指標と主観的指標両方が低い。最後に、カテゴリ間で行動が異なるか否かを検証するために、回帰分析を実施した。被説明変数は、クレジットカードについて望ましい行動を採るサンプルで1、それ以外のサンプルで0の値を取るダミー変数である。説明変数は、カテゴリ1～カテゴリ3それぞれに属するサンプルで1、それ以外のサンプルで0の値を取る定数項ダミー変数などである。回帰分析の結果、カテゴリ4に属するサンプルと比べて、カテゴリ1～カテゴリ3に属するサンプルが望ましい行動を採る傾向にあった。そして、カテゴリ間で行動の乖離を比べると、カテゴリ

1とカテゴリ4との乖離が最も大きい。また、カテゴリ1とカテゴリ2の乖離やカテゴリ3とカテゴリ4の乖離が、カテゴリ1とカテゴリ3の乖離やカテゴリ2とカテゴリ4の乖離よりも大きかった。

Robb and Woodyard (2011) は、金融に関わる望ましい行動特性と、客観的指標と主観的指標との関係を分析した。望ましい行動特性は、病気や失職により所得を得られなくなる場合への金銭的備えを持つことや、退職後の生活設計を立てていることなどである。分析の結果、客観的指標と主観的指標それぞれと、望ましい行動特性との間に正の相関関係があった。但し、主観的指標と行動特性との相関関係の方が、客観的指標と行動特性との相関関係よりも強かった。

Robb, Babiarz, and Woodyard (2012) は、回答者が専門家から金融について助言を受ける行動について回帰分析を実施した。Robb, Babiarz, and Woodyard (2012) は、金融全般にかかわる助言、負債管理に対する助言、資産運用に対する助言など、6種類の助言を設定した。被説明変数は、助言を受けたサンプルで1、それ以外のサンプルで0の値を取るダミー変数である。説明変数は、客観的指標や主観的指標などである。回帰分析の結果、負債管理にかかわるダミー変数を被説明変数にした回帰式で、客観的指標の係数と主観的指標の係数がどちらも統計的に有意な負値になった。これ以外の助言についてのダミー変数を被説明変数にした回帰式では、客観的指標の係数と主観的指標の係数がどちらも統計的に有意な正値になった。このため、他の事情を一定として、客観的指標と主観的指標の一方または両方が低いサンプルが、金銭的苦境に陥り負債管理に対する助言を受けやすく、他分野に対しての助言を受けにくい。

Robb et al. (2015) は、最近登場した代替的金融サービスの利用と、客観的指標と主観的指標との関係を調べた。代替的金融サービスは、状況によって利用者の負担が重くなりうるハイリスクな借入などを指す。回帰分析の結果、他の事情を一定として、客観的指標が小さなサンプルや上記カテゴリ3に属するサンプルで、代替的金融サービスを利用する確率が高かった。

2.2 わが国消費者を対象とした先行研究 (日米比較を含む)

Sekita (2011) は、大阪大学が実施した「くらしの好みと満足度についてのアンケート」2009年調査の個票データを用いて、客観的指標が退職後の生活設計に与える影響を分析した。その結果、Sekita (2011) は、客観的指標の高い回答者で、生活設計を行う確率が高まる傾向を見いだした。

家森・上村 (2015) は、住宅ローンを借りた個人に対する独自サーベイ調査の個票データを用いて、客観的指標や主観的指標それぞれが、住宅ローン借り入れに際して比較した金融機関数に与える影響を分析した。分析の結果、客観的指標または主観的指標の高い消費者が、多くの金融機関を比較する傾向にあった。

近藤・白須・三隅 (2015) は、独自サーベイ調査から得た個票データを用いて、客観的指標や自信過剰と、銀行窓口販売の利用行動との関係を分析した。主な結果は次の2つである。第1に、他の事情を一定として、客観的指標が高く自信過剰な個人ほど銀行窓口販売を利用しない傾向にある。第2に、銀行窓口販売を利用しない個人は、客観的指標が低いと生命保険を選ぶ傾向にある。そして、客観的指標の上昇に伴って、生命保険よりも国債を好み、国債よりも投資信託を好む傾向にある。これに対して、銀行窓口販売利用者では、客観的指標と商品選好の間に明示的關係を見出しづらい。

伊藤・瀧塚・藤原 (2017) は、「くらしの好みと満足度についてのアンケート」から、日本の家計と米国の家計についての個票データを用いて、家計の金融資産選択メカニズムを分析した。伊藤他は、日米のリスク資産保有比率の差異の原因として、家計の客観的指標の違いや制度面の違いなどが大きいと報告した。また、伊藤・瀧塚・藤原 (2017) は、日米両方の家計について、客観的指標の上昇に伴って、リスク資産保有確率が高まる傾向を見いだした。

大竹・明坂 (2017) は、「くらしの好みと満足度についてのアンケート」2009年～2011年調査の個票データを用いて、金融知識、金融知識についての自信過剰または自信過少が、資産保有

とリスク資産選択に与える影響を分析した。その結果、大竹・明坂 (2017) は、金融知識が多く金融知識について自信過剰にある個人はリスク資産を保有し、金融知識について自信過少にある個人はリスク資産を保有しない傾向を見いだした。また、金融知識が多く金融知識について自信過剰にある個人で多額の金融資産を保有し、金融知識について自信過少にある個人で金融資産保有額を減らす場合があった。

フォン・チュアイシリ・木成 (2017) は、「くらしの好みと満足度についてのアンケート」2010年調査の個票データを用いて、客観的指標、自信過剰や自信過少が退職後の生活設計に与える影響を分析した。主な結果は次の2つである。第1に、客観的指標の高い回答者は、全種類の金融資産の保有確率を高める傾向にあった。第2に、自信過剰にある回答者は、生命保険や株式などリスク資産の保有確率を高める傾向にあった。これに対して、自信過少にある回答者は、金融資産を保有しない傾向にあり、たとえ金融資産を保有する場合でもリスク資産の保有確率を低める傾向にあった。

森 (2017) は、都道府県別集計データを用いて、総務省「平成26年全国消費実態調査」による株式等保有率を被説明変数、「金融リテラシー調査 (2016年)」による客観的指標や大学生以上人口比率などを説明変数にする回帰式を推定した。その結果、客観的指標の係数は統計的に有意に0と異ならなかった。

2.3 本稿の特徴

先行研究と比べて、本稿には次の2つの特徴がある。第1に、2.1節の先行研究と比べて、ここではわが国消費者の金融リテラシーを分析している。Lusardi and Mitchell (2014, p. 11) は、日本人の外国人に対する特徴として、客観的指標と主観的指標の両方が低い傾向を指摘した。そして、この傾向について、わが国消費者が客観的知識を余り持たず、しかも、金融リテラシーについての自己評価が低いので、客観的知識の乏しさをあまり心配しないと解釈した。このように解釈されるわが国消費者に、2.1節で紹介した結果をそのまま当てはめることは難しいか

もしれない²⁾。第2に、2.2節の先行研究のほとんどで、客観的指標が行動特性に与える影響だけを分析した³⁾。唯一の例外である家森・上村(2015)も、客観的指標の行動特性に与える影響と主観的指標が行動特性に与える影響を個別に分析した。一方、ここでは、客観的指標と主観的指標の両方が行動特性に与える影響を同時に分析する。

3. 分析枠組み

3.1 「金融リテラシー調査(2016年)」について

「金融リテラシー調査(2016年)」は、わが国消費者の金融リテラシーを対象にした初めての大規模調査である。実施主体は、金融広報中央委員会である。調査期間は2016年2月29日～同年3月17日である。調査対象は、わが国人口構成とほぼ等しい割合で収集した18歳～79歳の個人25000人である。調査方法はインターネット・モニター調査である。

主な設問は、次の3種類である。まず、金融・経済に関する客観問題25問である。次に、金融リテラシーにかかわる回答者の自己認識を聞く問いである。第3に、回答者の行動特性やプロフィール(性別、年齢、行動バイアス、職業、最終学歴および金融教育など)を聞く問いである。

報告書(金融広報中央委員会(2016))が、主な調査結果をまとめている。金融広報中央委員会ウェブサイトで、この報告書や集計データが公表されている⁴⁾。

3.2 客観的指標と主観的指標の説明

まず、客観的指標を、客観問題25問の正答率(正答数÷25)で測る。なお、多くの客観問題で、「わからない」という選択肢がある。厳密に言えば、誤答と「わからない」は、次元が異なるため、これらを区別して扱うべきとも考えられる。しかし、本稿では、誤答と「わからない」とを区別しない。

次に、主観的指標は、「金融リテラシー調査(2016年)」Q17の回答に基づく。Q17は、次の文章で回答者の自己評価を聞く。

「Q17 あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じていますか。(1つだけ)【必須入力】」(金融広報中央委員会(2016, p.41)から引用した。)

Q17に対して、回答者は6つの選択肢(「とても高い」、「どちらかといえば高い」、「平均的」、「どちらかといえば低い」、「とても低い」、「わからない」)のうち1つを答える。本稿では、これら選択肢のうち前の5つ(「とても高い」～「とても低い」)に点数を割り当て、それを各回答者の主観的指標と扱う。各選択肢の点数は、「とても高い」が4点、「どちらかといえば高い」が3点、「平均的」が2点、「どちらかといえば低い」が1点、「とても低い」が0点である。点数を割り当てた回答者数は合計24294人である。この24294人が分析対象である。一方、「わからない」を選んだ回答者706人を分析しない。

3.3 行動特性の説明

「金融リテラシー調査(2016年)」Q1に、次の10個の設問がある。このQ1への回答に基づいて、各回答者の行動特性を捉える⁵⁾⁶⁾。

「Q1 次の点は、あなたご自身にどの程度あてはまるか、その程度を5段階の中から選んでください。(1つずつ)【必須入力】

1. 何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える
2. 請求書の期日に遅れずに支払いをする
3. 類似する商品が複数あるとき、自分が『良い』と思ったものよりも、『これが一番売られています』と勧められたものを買うことが多い
4. お金を貯めたり使ったりすることについて、長期の計画を立て、それを達成するよう努力する
5. 先行きのためにお金を貯めるより、今お金を使う方が満足感が高いと思う
6. その日暮らして明日のことは明日また考えればよいと考えがちである
7. 自分のお金の運用や管理について、十分注意している

8. お金を借りすぎていると感じている
9. 投資や預金をするときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う
10. お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今10万円をもらう、(2) 1年後に11万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ」(金融広報中央委員会(2016, p. 37)から引用した。)

本稿では、設問1、設問2、設問4、設問7の4つから行動特性指標を作る。設問1は金銭的余裕を確保する行動、設問2は契約を履行する行動、設問4は計画を立てそれを達成するように努力する行動、設問7は資産運用や資金管理についての注意深い行動を、それぞれ捉えると考え⁷⁾。一方、本稿では、設問3、設問5、設問6、設問8～設問10を分析しない。なぜなら、設問3、設問5、設問6、設問8と設問9は、回答者の行動よりも回答者の考え方や認識を聞く問いだと考えられる。また、設問10は近視眼的行動についての問いであり、本稿の分析対象である金融行動に直結しにくいと考えるからである。

各回答者は、各設問に対して、選択肢1(「あてはまる」)、選択肢2、選択肢3(「どちらともいえない」)、選択肢4、選択肢5(「あてはまらない」)のうちどれか1つを回答する。本稿では、回答に基づいて、2種類の行動特性指標を作成する。選択肢1を選んだ回答者に4点を、選択肢2を選んだ回答者に3点を、選択肢3を選んだ回答者に2点を、選択肢4を選んだ回答者に1点を、選択肢5を選んだ回答者に0点を、それぞれ与える。点数が大きいほど、望ましい行動だと評価できる。1種類目の行動特性指標は、点数が3点または4点になる設問数合計÷4である(以下、行動特性指標1という。)。行動特性指標1は、4つの設問全てを反映した指標である。各回答者の行動特性指標1の値は0以上1以下になる。2種類目の行動特性指標は、4つの設問それぞれに対する点数である(以下、行動特性指標2という。)。以下、設問1に対する回答の点数を「余裕」と、設問2に対する回答の点数を「期日」と、設問4に対する回答の点数

を「計画」と、設問7に対する回答の点数を「注意」と、それぞれ書く。

3.4 回帰分析

次の2種類の手法で、回帰分析を実施する。第1に、行動特性指標1を被説明変数にする回帰式について、トービット分析を実施する。第2に、行動特性指標2を被説明変数にする回帰式について、順序ロジット分析を実施する。

主な説明変数は、客観的指標と主観的指標である。但し、金融リテラシーの扱いについて、2種類の回帰モデルを採用する。モデル1では、客観的指標と主観的指標それぞれを説明変数に含める。もし、金融リテラシーの高いサンプルが望ましい行動を採る確率を高めるなら、客観的指標の係数推定値や主観的指標の係数推定値がそれぞれ正になると期待される。モデル2では、Allgood and Walstad (2013) と Robb et al. (2015) にならって、客観的指標と主観的指標を組み合わせさせてカテゴリー1～カテゴリー4を設定する。カテゴリー1～カテゴリー4の定義は、2.1節で紹介したものと同じである。つまり、カテゴリー1は客観的指標と主観的指標両方が高く、カテゴリー2は客観的指標が高く主観的指標が低く、カテゴリー3は客観的指標が低く主観的指標が高く、カテゴリー4は客観的指標と主観的指標両方が低い。そして、モデル2では、カテゴリー1を基準にして、カテゴリー2～カテゴリー4それぞれに属するサンプルで1、それ以外のサンプルで0の値を取る定数項ダミー変数を説明変数に含める。もし、金融リテラシーの高いサンプルが望ましい行動を採る確率を高めるなら、これらダミー変数の係数推定値が負になると期待される。なお、カテゴリー分けに際して、客観的指標と主観的指標両方の値を得られる24294人について、客観的指標と主観的指標それぞれについて平均値を計算する。そして、客観的指標と主観的指標それぞれで、平均値よりも高い値になる回答者を高いと判定し、平均値以下の値になる回答者を低いと判定する。

モデル1とモデル2両方で、性別ダミー、年齢、年齢二乗、行動バイアスダミー⁸⁾、職業ダミー、最終学歴ダミー、金融教育を受けた回答者を表

すダミー変数、金融にかかわる経験有無を示すダミー変数、金融にかかわる情報収集を表すダミー変数、居住地域ダミーをコントロール変数として説明変数に含める。

本稿の統計処理をR 3.4.2で行う。

4. 分析結果

4.1 記述統計

表1に、客観的指標と主観的指標の記述統計を示す。

表2に、行動特性指標1つまり望ましい行動を採る割合の記述統計を示す。望ましい行動を採る割合が平均約0.654である。つまり、3.3節で選んだ4つの設問のうち、平均約2.6問について、回答者が望ましい行動を採る。

表3に、行動特性指標2に関して、点数別の人数と構成比を示す。全ての行動特性について、2点以上の比較的高い点数に属する人が大部分を占める。但し、計画については他の行動特性よりも望ましい行動を選ぶ人の割合が低い。

表4に、金融リテラシーと行動特性指標2の相関行列を示す。全ての相関係数が統計的に有意な正值である。しかし、相関係数の絶対的な値は小さい。行動特性と金融リテラシーの相関係数に注目すると、余裕や期日と客観的指標の相関係数が、余裕や期日と主観的指標の相関係数より大きい。一方、計画や注意と客観的指標の相関係数が、計画や注意と主観的指標の相関係数より小さい。

4.2 行動特性指標1を被説明変数にした回帰分析の結果

表5に、行動特性指標1を被説明変数にする回帰式の推定結果を示す⁹⁾。モデル1では、客観的指標と主観的指標どちらの係数推定値も統計的に有意な正值になる。したがって、他の事情を一定として、客観的指標と主観的指標の一方または両方が大きい回答者が、望ましい行動を採る割合を高める傾向にある。モデル2では、カテゴリ2～カテゴリ4それぞれを表すダミー変数の係数推定値が全て統計的に有意な負値に

なる。したがって、他の事情を一定として、カテゴリ1に属する回答者と比べて、他カテゴリに属する回答者が望ましい行動を採る割合を低める傾向にある。

4.3 行動特性指標2を被説明変数にした回帰分析の結果

表6-1に、行動特性指標2のうち余裕を被説明変数にした回帰式の推定結果を示す¹⁰⁾。モデル1では、客観的指標と主観的指標の係数推定値がどちらも正值である。但し、客観的指標の係数推定値が統計的に有意な正值になるのに対して、主観的指標の係数推定値は統計的に有意に0と異なる。したがって、客観的指標の高い回答者が、金銭的余裕を持つように注意深くなる傾向にある。また、モデル2では、全てのダミー変数の係数推定値が負値になる。但し、カテゴリ2つまり客観的指標が高く主観的指標が低いカテゴリについてのダミー変数の係数推定値が統計的に有意に0と異なる。本稿ではカテゴリ1つまり客観的指標と主観的指標両方が高いカテゴリを基準にする。そこで、主観的指標の高低は、金銭的余裕を確保する行動に対して影響を与えにくい。これに対して、客観的指標の高低は、金銭的余裕を確保する行動に対して影響を与えやすい。

表6-2に、行動特性指標2のうち期日を被説明変数にした回帰式の推定結果を示す。推定結果は表5と同様である。

表6-3に、行動特性指標2のうち計画を被説明変数にした回帰式の推定結果を示す。モデル1では、客観的指標と主観的指標の係数推定値がどちらも正值である。但し、主観的指標の係数推定値が統計的に有意な正值になるのに対して、客観的指標の係数推定値は統計的に有意に0と異なる。したがって、主観的指標の値が上昇すると、回答者が長期の計画を立ててそれを達成するよう努力する傾向を持つ。モデル2では、カテゴリ2～カテゴリ4の係数推定値が全て統計的に有意な負値である。

表6-4に、行動特性指標2のうち注意を被説明変数にした回帰式の推定結果を示す。推定結果は表6-2と同様である。但し、モデル1

で、客観的指標の係数推定値が主観的指標の係数推定値よりも小さい。

5. 結果の考察および残された課題

本稿では、わが国消費者の金融リテラシーが、金融に関する行動特性にどのような影響を与えるか？ という問題に取り組んだ。

主な結果は次の2つである。第1に、多くの回帰式で、客観的指標と主観的指標両方が行動特性に影響する。第2に、行動特性指標2のうち余裕を被説明変数にする回帰式で、主観的指標とカテゴリー2ダミーの係数推定値が統計的に有意に0と異なる。また、行動特性指標2のうち計画を被説明変数にする回帰式で、客観的指標の係数推定値が統計的に有意に0と異なる。

以上の結果について、4つの考察を行う。

第1に、余裕を被説明変数にした表6-1で、主観的指標の係数推定値が統計的に有意に0と異なる。これに対して、計画を被説明変数にした表6-3で、客観的指標の係数推定値が統計的に有意に0と異なる。余裕は比較的短時間で、金銭的余裕を確保する行動と解釈できる。一方、計画は比較的長期間で、金銭面での人生設計を立てる行動と解釈できる。この時間軸の違いが、客観的指標の係数と主観的指標の係数それぞれの有意度に影響したのかもしれない。

第2に、客観的指標は客観問題25問の正答率なので、単純に言えば25段階評価である。一方、主観的指標は5段階評価と、客観的指標よりも粗い評価である。表3で、行動特性指標2それぞれについて3点と4点の構成比を合計すると、余裕で約70.7%、期日で約84.9%と比較的高い。一方、計画で約47.9%、注意で約58.0%と比較的低い。多くの回答者が余裕や期日で高い点数を選ぶ結果、主観的指標の点数間で、余裕や期日の点数に差が現れづらかったのかもしれない。

第3に、表3で、計画と注意で低い点数を選ぶ人の割合が高い。一方、表6-3と表6-4で、客観的指標よりも主観的指標が計画や注意

に大きく影響する。そこで、主観的指標を大きくすれば、計画や注意を効果的に高められるだろう。

第4に、金融広報中央委員会(2016, p. 17)は、本稿で分析した4種類の行動について、3点または4点を選んだ人の回答者全体に占める割合を、日本、ドイツ、英国の3カ国間で比べた。その結果、日本の割合は、他の2カ国の割合を下回る傾向にある。特に、注意については、日本における割合が、他2カ国における割合を20%ポイント超下回る。そこで、日本で注意の割合を高めるために、客観的指標だけでなく主観的指標を高めることが効果的と考えられる。

本稿に残された課題は、次の2つである。

第1に、本稿では行動特性を被説明変数、金融リテラシーなどを説明変数とする回帰分析を実施した。しかし、逆の因果関係つまり行動特性が金融リテラシーに影響する因果関係も考えられる。そこで、操作変数法の実施が望まれる。しかし、先行研究のほとんどが操作変数法を実施していない。唯一の例外として、Sekita(2011)は、回答者の国語学力を操作変数として採用した。しかし、「金融リテラシー調査(2016年)」には回答者の学力を問う設問がない。このため、本稿では操作変数法の実施を断念した。今後の課題としたい。

第2に、本稿では金融リテラシーと行動特性との相関関係を分析した。その一方、「金融リテラシー調査(2016年)」では、回答者に金融についての満足度も聞いている。そこで、金融リテラシーや行動特性などと、金融についての満足度との関係を分析することが有意義だろう。

(2017年11月30日受付、2018年1月11日受理)

6. 謝 辞

本稿作成にあたり、金融広報中央委員会から「金融リテラシー調査(2016年)」個票データの貸与を受けた。また、匿名の本誌査読者から有益なコメントを頂戴した。記して感謝申し上げる。なお、言うまでもなく残された問題は筆者に属する。

注

- 1) わが国消費者を分析対象とした先行研究も、自信過剰や自信過少が金融行動に影響したと報告した。木成・筒井(2009), 近藤・白須・三隅(2015), フォン・チュアイシリ・木成(2017)を参照してほしい。
- 2) 伊藤・瀧塚・藤原(2017)が日米比較を行っている。しかし、伊藤他は、主観的指標が金融行動に与える影響を分析していない。このため、伊藤他の結果と2.1節の先行研究で得られた結果とを関連付けて解釈するのは難しい。
- 3) 近藤・白須・三隅(2015), 大竹・明坂(2017)とフォン・チュアイシリ・木成(2017)は、客観的指標と主観的指標の差を測ったり、客観的指標と主観的指標を組み合わせたりする結果、自信過剰または自信過少の指標を作った。したがって、これら研究では、客観的指標だけでなく主観的指標も部分的に考慮されている。但し、これら先行研究の分析は、主観的指標そのものを使用していない点で、本稿の分析と異なる。
- 4) 次のURLで、報告書などが公表されている(最終閲覧日は2017年11月17日)。
http://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/
- 5) 金融広報中央委員会(2016)は、資金運用、借入れ、および、生命保険加入に際する他金融機関や他商品との比較を、望ましい行動の一つとして挙げる。しかし、他金融機関や他商品との比較は、回答者の過去の行動を表している。このため、もし、本稿と同様の回帰分析を実施するならば、より古い行動を被説明変数、より新しい金融リテラシーを説明変数にしているように考えられる。このため、本稿では他金融機関や他商品との比較を分析しない。
- 6) 回答者の行動を表す指標として、金融資産保有額や危険資産保有比率も考えられる。しかし、「金融リテラシー調査(2016年)」では、金融資産保有額を聞く問いで24294人中7831人が無回答であり、危険資産保有比率を聞く問いがない。このため、本稿では

これら指標を使用しなかった。

- 7) 設問1, 設問2, 設問4と設問7で聞く行動には重なる部分があると考えられる。このため、後で述べる通り、4つの設問全てを反映した指標と、4つの設問それぞれを反映した指標の2種類で、各回答者の行動特性を測る。
- 8) ここでの行動バイアスは、横並び、近視眼的行動、損失回避、および、先送りである。
- 9) 紙幅を節約するために、表5ではコントロール変数についての推定結果を省略する。ご入用の人には、お手数をおかけするが筆者への連絡をお願いしたい。
- 10) 紙幅を節約するために、表6-1~表6-4ではコントロール変数についての推定結果を省略する。ご入用の人には、お手数をおかけするが筆者への連絡をお願いしたい。

参考文献

- (日本語文献)
- 伊藤雄一郎・瀧塚寧孝・藤原茂章(2017), 「家計の資産選択行動—動学的パネル分析を用いた資産選択メカニズムの検証—」, 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ, No.17-J-2.
- 大竹文雄・明坂弥香(2017), 「日本の個人資産運用と行動経済学的特性」, 『証券アナリストジャーナル』, Vol. 55, No.6, pp. 16-24.
- 川西 諭・橋長 真紀子(2016), 「行動経済学の金融経済教育への応用—行動バイアスからマインドセット・バイアスへ—」, 金融庁金融研究センターディスカッションペーパー, DP 2015-3.
- 木成勇介・筒井義郎(2009), 「日本における危険資産保有比率の決定要因」, 『金融経済研究』, 第29号, pp. 46-65.
- 金融広報中央委員会(2016), 「『金融リテラシー調査』の結果」.
- 近藤隆則・白須洋子・三隅隆司(2015), 「消費者から見た銀行窓販:サーベイ調査による窓販ユーザーの特性分析」, 『金融経済研究』, 第37号, pp. 62-81.

フォン=シュエン・チュアイシリ=パニニー・木成勇介(2017)「金融資産選択における行動経済学的要因の影響」、『季刊 個人金融』、2017年夏号, pp. 10-16.

森 駿介(2017)、「家計のリスク資産保有行動の地域差—金融リテラシーの高さはリスク資産保有を促進するか—」、『季刊 個人金融』、2017年夏号, pp. 25-34.

家森信善・上山仁恵(2015)、「金融リテラシーと住宅ローンの比較行動」, 神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー, DP2015-J04.

(外国語文献)

Allgood, S. and Walstad, W. (2013), "Financial Literacy and Credit Behaviors: A Cross-Section Analysis by Age," *Numeracy*, Vol. 6, pp. 1-26.

Lusardi, A. and Mitchell, O. S. (2014), "The Economic Importance of Financial Literacy: Theory and Evidence," *Journal of Economic Literature*,

Vol. 52, pp. 1-40.

Robb, C. A., Babiarz, P., and Woodyard, A. S. (2012), "The Demand for Financial Professionals' Advice: The Role of Financial Knowledge, Satisfaction and Confidence," *Financial Services Review*, Vol. 21, pp. 291-305.

Robb, C. A., Babiarz, P., Woodyard, A. S., and Seay, M. C. (2015), "Bounded Rationality and Use of Alternative Financial Services," *The Journal of Consumer Affairs*, Vol 49, pp. 407-435.

Robb C. A. and Woodyard, A. S. (2011), "Financial Knowledge and Best Practice Behavior," *Journal of Financial Counseling and Planning*, Vol. 22, pp. 60-70.

Sekita, S. (2011), "Financial Literacy and Retirement Planning in Japan," Center for Research on Pensions and Welfare Policies Working Paper, 108/11.

表

表 1 金融リテラシーの記述統計

項目	客観的指標	主観的指標
平均値	0.564	1.605
中央値	0.600	2.000
最頻値	0.840	2.000
標準偏差	0.276	0.891
最大	1.000	4.000
最小	0.000	0.000

表 2 行動特性指標 1 の記述統計

項目	行動特性 1
平均値	0.654
中央値	0.750
最頻値	1.000
標準偏差	0.310
最大	1.000
最小	0.000

表3 行動特性指標2 点数別人数と構成比

点数	余裕		期日		計画		注意
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
0	551人	2.3%	340人	1.4%	1356人	5.6%	795人 3.3%
1	1295人	5.3%	660人	2.7%	2686人	11.1%	2147人 8.8%
2	5270人	21.7%	2666人	11.0%	8608人	35.4%	7266人 29.9%
3	8961人	36.9%	5130人	21.1%	7336人	30.2%	8568人 35.3%
4	8217人	33.8%	15498人	63.8%	4308人	17.7%	5518人 22.7%
合計	24294人	100.0%	24294人	100.0%	24294人	100.0%	24294人 100.0%

表4 金融リテラシー指標と行動特性指標2の相関行列

項目	客観的指標		主観的指標		余裕	期日	計画	注意
	指標	値	指標	値				
客観的指標	1.000							
主観的指標	0.268	***	1.000					
余裕	0.109	***	0.027	***	1.000			
期日	0.264	***	0.126	***	0.225	***	1.000	
計画	0.110	***	0.275	***	0.333	***	0.243	***
注意	0.171	***	0.313	***	0.285	***	0.291	***
							0.520	***
								1.000

注：***は有意水準1%で0から離れていることを示す。仮説検定を両側検定で行った。

表5 行動特性指標1を被説明変数にした回帰式の推定結果(一部抜粋)

説明変数	モデル1	モデル2
客観的指標	0.309 *** (0.013)	NA NA
主観的指標	0.081 *** (0.004)	NA NA
カテゴリー2ダミー	NA	-0.152 *** (0.009)
カテゴリー3ダミー	NA	-0.141 *** (0.009)
カテゴリー4ダミー	NA	-0.215 *** (0.009)
対数尤度	-17100.580	-17339.080

注1：括弧内は標準誤差を，NAは該当なしを，それぞれ表す。また，***は有意水準1%で0から離れていることを示す。仮説検定を両側検定で行った。

注2：推定方法はトービット分析である。

表6-1 行動特性指標2(余裕)を被説明変数にした回帰式の推定結果(一部抜粋)

説明変数	モデル1	モデル2
客観的指標	0.836 *** (0.052)	NA NA
主観的指標	0.009 (0.015)	NA NA
カテゴリー2ダミー	NA	-0.046 (0.036)
カテゴリー3ダミー	NA	-0.357 *** (0.034)
カテゴリー4ダミー	NA	-0.251 *** (0.037)
対数尤度	-31256.900	-31322.790

注1：括弧内は標準誤差を，NAは該当なしを，それぞれ表す。また，***は有意水準1%で0から離れていることを示す。仮説検定を両側検定で行った。

注2：推定方法は順序ロジット分析である。

表 6 - 2 行動特性指標 2 (期日)を被説明変数にした回帰式の推定結果(一部抜粋)

説明変数	モデル1	モデル2
客観的指標	1.629 *** (0.059)	NA NA
主観的指標	0.086 *** (0.017)	NA NA
カテゴリー2ダミー	NA	-0.207 *** (0.043)
カテゴリー3ダミー	NA	-0.721 *** (0.040)
カテゴリー4ダミー	NA	-0.716 *** (0.042)
対数尤度	-22937.470	-23115.860

注 1 : 括弧内は標準誤差を, NAは該当なしを, それぞれ表す。また, ***は有意水準 1 %で 0 から離れていることを示す。仮説検定を両側検定で行った。

注 2 : 推定方法は順序ロジット分析である。

表 6 - 3 行動特性指標 2 (計画)を被説明変数にした回帰式の推定結果(一部抜粋)

説明変数	モデル1	モデル2
客観的指標	0.028 (0.052)	NA NA
主観的指標	0.489 *** (0.016)	NA NA
カテゴリー2ダミー	NA	-0.753 *** (0.037)
カテゴリー3ダミー	NA	-0.073 ** (0.034)
カテゴリー4ダミー	NA	-0.685 *** (0.037)
対数尤度	-33062.900	-33226.320

注 1 : 括弧内は標準誤差を, NAは該当なしを, それぞれ表す。また, ***は有意水準 1 %で, **は有意水準 5 %で, それぞれ 0 から離れていることを示す。仮説検定を両側検定で行った。

注 2 : 推定方法は順序ロジット分析である。

表 6 - 4 行動特性指標 2 (注意)を被説明変数にした回帰式の推定結果(一部抜粋)

説明変数	モデル1	モデル2
客観的指標	0.265 *** (0.052)	NA NA
主観的指標	0.529 *** (0.016)	NA NA
カテゴリー2ダミー	NA	-0.833 *** (0.037)
カテゴリー3ダミー	NA	-0.204 *** (0.034)
カテゴリー4ダミー	NA	-0.775 *** (0.037)
対数尤度	-31583.300	-31807.200

注 1 : 括弧内は標準誤差を, NAは該当なしを, それぞれ表す。また, ***は有意水準 1 %で 0 から離れていることを示す。仮説検定を両側検定で行った。

注 2 : 推定方法は順序ロジット分析である。

Financial Literacy and Best Practice Behavior : Evidence from Japan

Akira KUNIKATA

Abstract

Using micro data on Japanese households, this article investigates the relationship between financial literacy (both objective and subjective) and best practice financial behavior. Our results indicate that while both objective and subjective financial knowledge influence the financial behavior, perceived knowledge is important to improve it.